

平成22年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,817	△6.2	38	—	103	—	△17	—
22年3月期第2四半期	9,399	△12.9	△70	—	△17	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.14	—
22年3月期第2四半期	△5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,876	26,985	84.7	1,771.55
22年3月期	32,562	27,316	83.9	1,793.25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,985百万円 22年3月期 27,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△4.5	500	127.9	600	118.6	300	156.3	19.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 16,357,214株 22年3月期 16,357,214株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,124,238株 22年3月期 1,124,127株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,233,007株 22年3月期2Q 15,759,770株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想とも本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴って輸出や生産が増加し全体としては緩やかな回復基調を辿り一部には景気回復の兆しが見られたものの、国内のデフレ傾向により設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至らず、急激な円高の進行もあり先行き不透明な厳しい状況が続きました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共工事が低調に推移し、また民間工事及び設備投資の抑制から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社（現地法人）「NAGAWA DO BRASIL Ltda.」を設立に向けて準備してまいりました。

しかしながら民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や同業他社間の競争激化により、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億1千7百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期の営業損失は7千万円）、経常利益は1億3百万円（前年同期の経常損失は1千7百万円）、四半期純損失は1千7百万円（前年同期の四半期純損失は8千8百万円）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。

レンタルにつきましては、新規開拓により稼働棟数が引き続き前年を上回って推移いたしました。激しい同業他社間競争によるレンタル単価の下落により、売上高はやや前年を下回りました。また、販売につきましては、中古販売は顧客ニーズの低価格志向の強まりにより販売棟数を伸ばしましたが、新棟販売は民間設備投資の抑制継続により大型物件の受注が振るわず、全体としては前年を下回りました。一方、利益につきましては、全社的なコストダウンと効率化の結果、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は78億2千7百万円、営業利益は1億7千8百万円となりました。

#### （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、当事業のセグメント売上高は9億9千万円、また営業損失は6千2百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少し、318億7千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億2千4百万円、商品及び製品が6千8百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が7億7千9百万円、貸与資産が3億6千7百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少し、48億9千万円となりました。その主な要因は、資産除去債務が7千6百万円増加した一方で、未払法人税等が1億7千万円、ファクタリング未払金が1億2千5百万円、買掛金が5千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は269億8千5百万円となり、自己資本比率は84.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円増加し、37億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億3千万円（前年同期比42.3%減）となりました。主な増加要因は減価償却費が15億4千4百万円、売上債権の減少額が7億7千9百万円、貸与資産の売却原価が8千4百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が10億9千3百万円、法人税等の支払額が2億2千8百万円、仕入債務の減少額が2億4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は4億4千万円の獲得）となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が2百万円、その他の収入が2千万円であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比72.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額が3億4百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内のデフレ傾向により設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至らず、急激な円高の進行もあり先行き不透明な厳しい状況が続きました。このような厳しい経営環境のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。しかしながら、ユニットハウス事業におきましては、レンタルの稼働数や中古販売が前年を上回るものの、同業者間の激しい競争が依然として続き、レンタル単価の下落や新棟販売の減少に加え、前年積極的に設備投資した貸与資産の償却費の増加等により売上・利益とも前回発表の連結業績予想を下回る結果となりました。また、建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、売上・利益とも前回発表の連結業績予想を下回る結果となりました。

詳細は平成22年11月1日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成23年3月期通期連結業績予想につきましても、依然として同業者間の激しい競争が予想されるため、前回予想（平成22年5月10日付公表）を修正しております。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は53百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,809	3,185
受取手形及び売掛金	4,853	5,633
商品及び製品	2,307	2,239
仕掛品	42	38
原材料及び貯蔵品	265	248
繰延税金資産	126	152
その他	141	139
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	11,537	11,625
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,588	10,956
建物及び構築物（純額）	1,729	1,751
土地	6,703	6,706
建設仮勘定	11	52
その他（純額）	161	189
有形固定資産合計	19,195	19,655
無形固定資産	156	171
投資その他の資産		
長期預金	200	300
投資有価証券	168	183
敷金及び保証金	389	419
繰延税金資産	206	185
その他	36	44
貸倒引当金	△12	△21
投資その他の資産合計	987	1,110
固定資産合計	20,339	20,937
資産合計	31,876	32,562

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,185	1,239
ファクタリング未払金	2,880	3,005
未払法人税等	74	245
賞与引当金	160	179
役員賞与引当金	14	28
資産除去債務	7	—
その他	251	286
流動負債合計	4,574	4,984
固定負債		
退職給付引当金	30	25
長期未払金	70	78
負ののれん	68	79
資産除去債務	69	—
その他	77	77
固定負債合計	316	261
負債合計	4,890	5,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,242	20,564
自己株式	△698	△698
株主資本合計	26,985	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	8
評価・換算差額等合計	△0	8
純資産合計	26,985	27,316
負債純資産合計	31,876	32,562



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,399	8,817
売上原価	6,099	5,695
売上総利益	3,299	3,122
販売費及び一般管理費	3,370	3,083
営業利益又は営業損失(△)	△70	38
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取割引料	5	—
受取賃貸料	27	26
譲受関連収益	—	20
負ののれん償却額	10	10
雑収入	11	6
営業外収益合計	57	65
営業外費用		
支払利息	0	—
雑損失	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失(△)	△17	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	2
賞与引当金戻入額	29	12
長期未払金戻入額	—	0
特別利益合計	31	16
特別損失		
固定資産処分損	10	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
特別損失合計	10	66
税金等調整前四半期純利益	4	53
法人税、住民税及び事業税	41	60
法人税等調整額	51	10
法人税等合計	92	70
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17
四半期純損失(△)	△88	△17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4	53
減価償却費	1,494	1,544
貸与資産の売却原価	98	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△13
長期未払金の増減額(△は減少)	△75	△7
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	—
固定資産処分損益(△は益)	10	28
貸与資産の取得による支出	△1,901	△1,093
売上債権の増減額(△は増加)	639	779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△487	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	1,868	△204
負ののれん償却額	△10	△10
その他	8	△2
小計	1,611	1,056
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△173	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△96	△24
社用資産の売却による収入	0	2
信託受益権の純増減額(△は増加)	535	—
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△527	△0
配当金の支払額	△370	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783	524
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	3,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,707	3,709

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,003	927	467	9,399	—	9,399
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,003	927	467	9,399	—	9,399
営業利益又は営業損失(△)	60	△14	△50	△4	△65	△70

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びユニットハウスに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	ユニットハウス事業	建設機械レンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,827	990	8,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0
計	7,827	990	8,817
セグメント利益又は損失（△）	178	△62	116

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	116
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△78
四半期連結損益計算書の営業利益	38

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	1,861	—
合計 (百万円)	1,861	—

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

##### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	7,827	—
建設機械レンタル事業 (百万円)	990	—
合計 (百万円)	8,817	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。